資料2

金融政策、物価等に関する集中審議資料

令和５年５月15日

内閣府

デフレ脱却の考え方：持続性・安定性の確認

- デフレ脱却とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」(2006年3月国会提出内閣府資料)。
- 足下、消費者物価や賃金、予想物価上昇率に上昇傾向が見られ、価格転嫁も徐々に進んでいるが、その背景や内外の不確実性を十分踏まえ、物価や賃金の上昇が持続的・安定的なものとなるか各種関連指標(注)をきめ細かく見ていく必要。 (注)消費者物価やGDPデフレーター、需給ギャップ、単位労働コストなど。

図１　消費者物価の動向

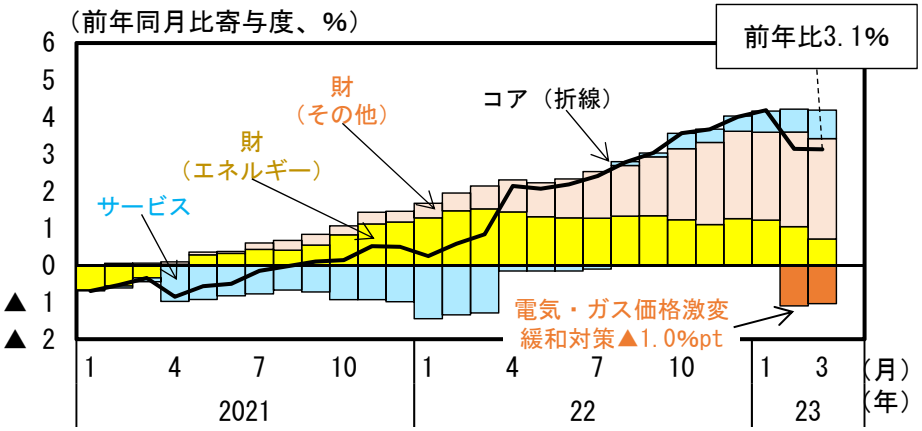


図３　予想物価上昇率

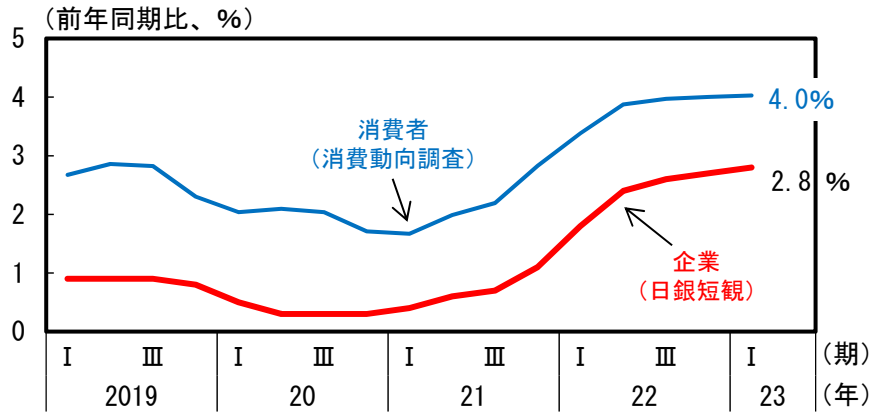


図２　賃金の動向

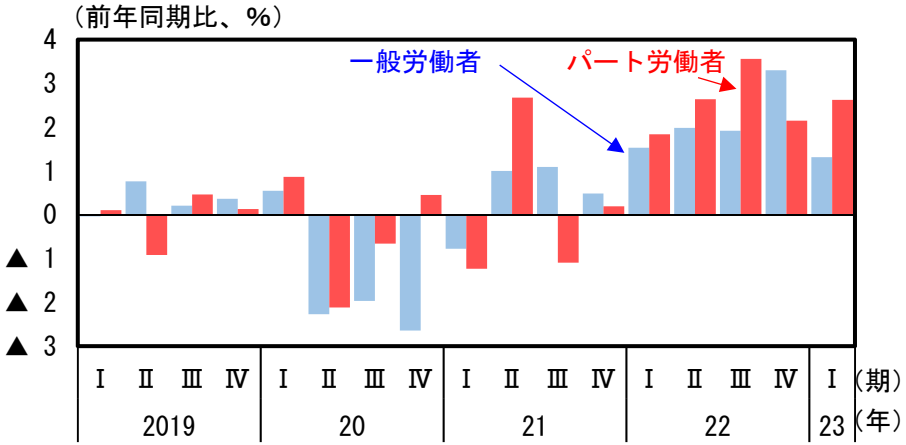
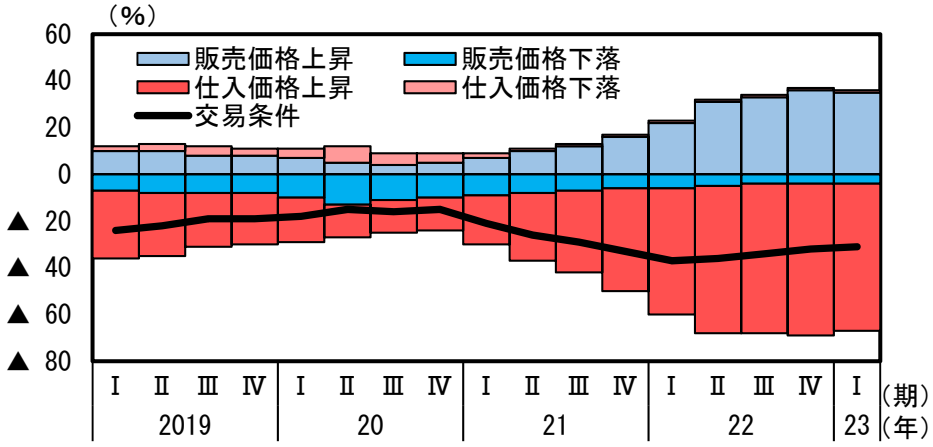


図４　価格転嫁の状況



（備考）図１は、総務省「消費者物価指数」により作成。図２は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。現金給与総額。図３は、内閣府「消費動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。「消費動向調査」（２人以上の世帯）は、消費税の影響が除かれていない。日銀短観は、一年後の物価全般の見通し。図４は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。交易条件は、販売価格判断ＤＩと仕入価格判断ＤＩの差により算出。

デフレに関する４指標の動向

- 消費者物価は、輸入物価の影響を受けやすい財物価の伸び率が高い一方、賃金等の国内要因の影響を受けやすいサービス物価の伸び率は相対的に低めで推移。GDPデフレーターは、価格転嫁の進展と資源価格等の下落により、2022年10－12月期にプラスへ転じた。
- 単位労働コストは小幅の上昇が続き、GDPギャップは振れを伴いながらもマイナス幅が縮小傾向。
- 各指標ともプラス方向の動きが見られるが、デフレ脱却に向けて、デフレに後戻りしないための持続性と安定性を確認していく必要。

図５　消費者物価

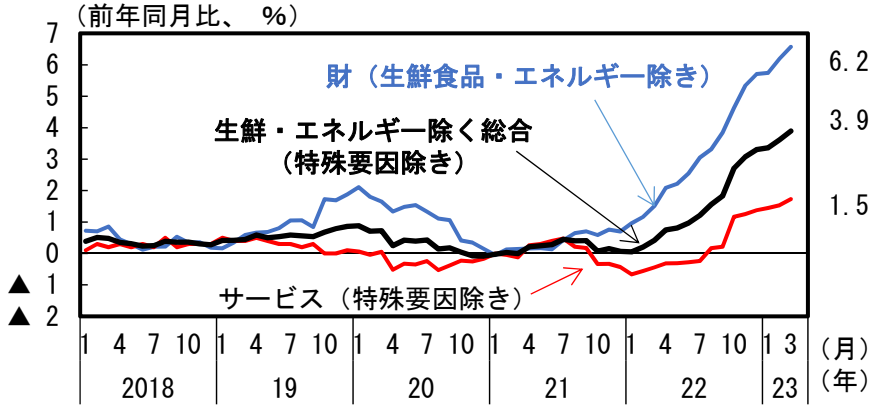


図７　単位労働コスト
（名目雇用者報酬/実質GDP）

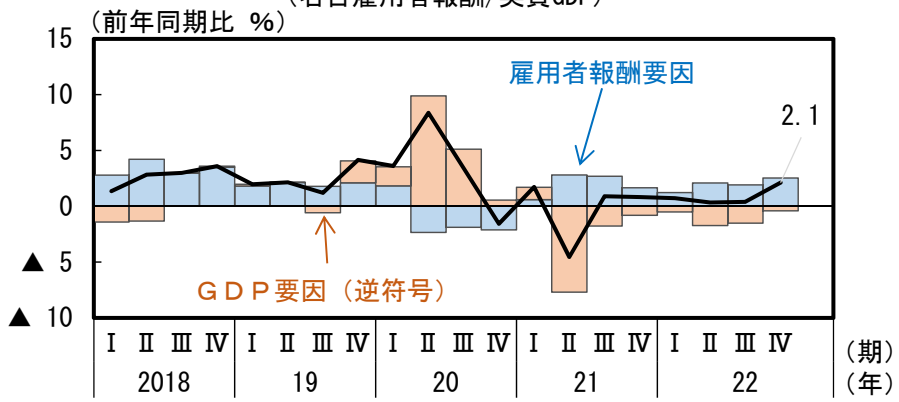


図６　ＧＤＰデフレーター

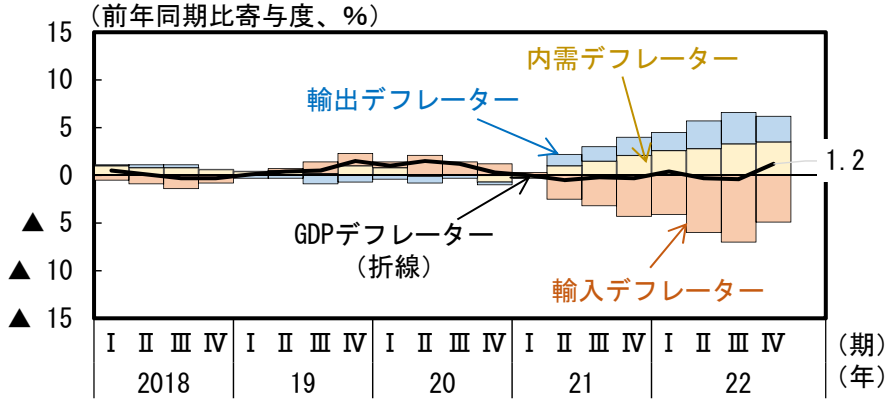
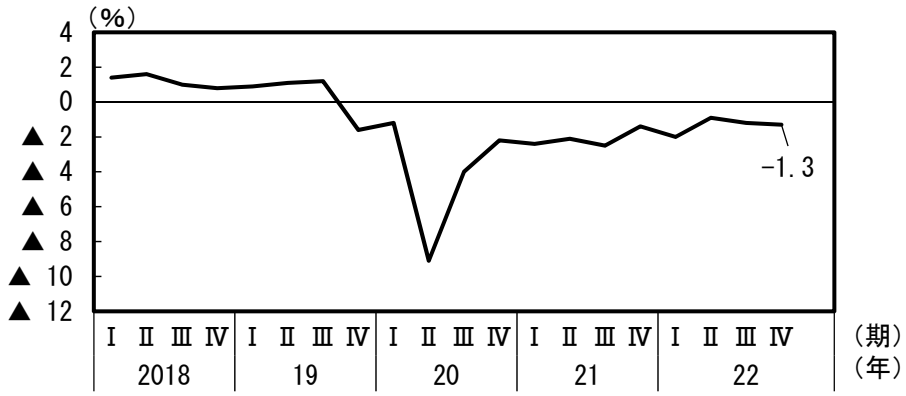


図８　ＧＤＰギャップ



（備考）１．図５は、総務省「消費者物価指数」により作成。「特殊要因除き」とはGo To事業、2021年4月の通信料（携帯電話）下落及び全国旅行支援等による直接の影響を除いた内閣府試算値
２．図６は、内閣府「国民経済計算」により作成。
３．図７は、内閣府「国民経済計算」により作成。雇用者報酬は名目値、ＧＤＰは実質値。
４．図８は、内閣府「国民経済計算」による内閣府試算値、ＧＤＰギャップ＝（実際のＧＤＰ－潜在ＧＤＰ）／潜在ＧＤＰ

物価を取り巻く環境

- 今年度の賃上げ率は30年ぶりの高い水準となり、近年0%台半ばで推移していたベースアップ率も2%を超える見込み。価格転嫁を通じたマークアップ率の確保や労働市場の円滑化等を通じた構造的賃上げの実現により、賃金上昇を伴う物価の持続的・安定的な上昇を目指していく。
- 企業の設備投資意欲も高く、昨年度の投資計画（実績見込み）は2桁の伸び。国内投資の拡大やイノベーション促進に取り組み、生産性向上を伴う潜在成長率の引上げ、中長期的な成長期待（期待成長率）の上昇を目指す。
- こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの確信を広く醸成しつつ、成長と分配の好循環を実現する。

図９　賃上げ率（定期昇給込み、連動・平均方式）

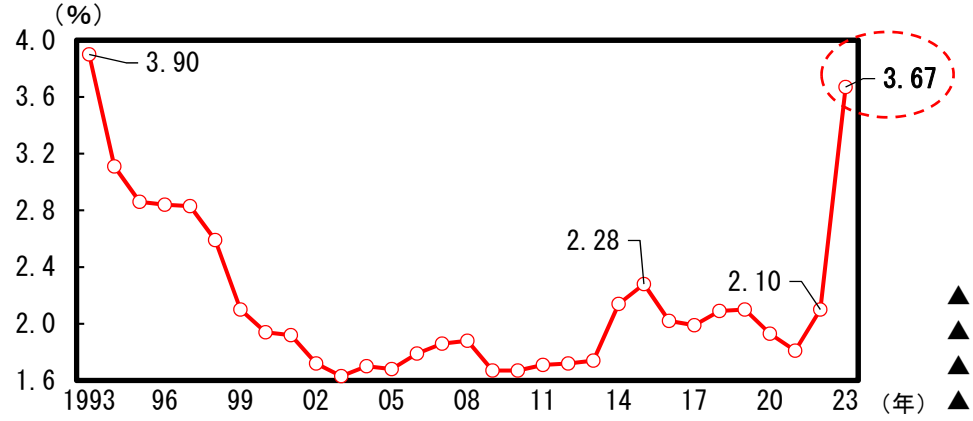


図11　設備投資計画（短観）と実績（ＳＮＡ）の推移

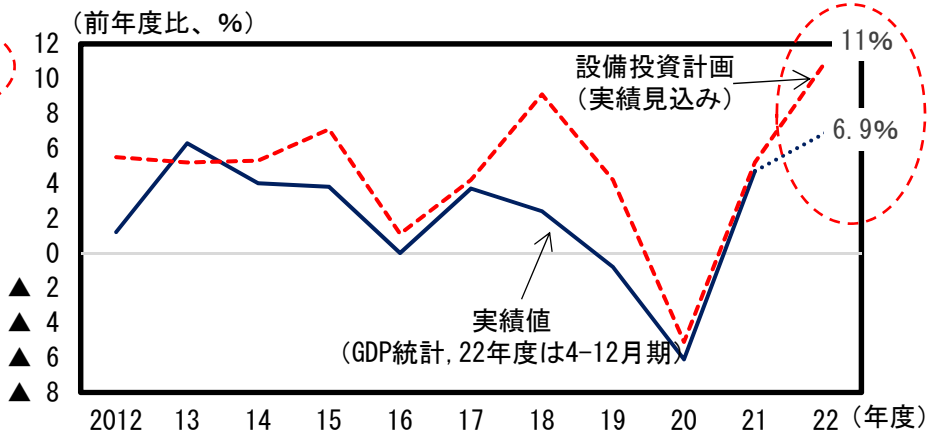


図10　ベースアップ（ベア）率

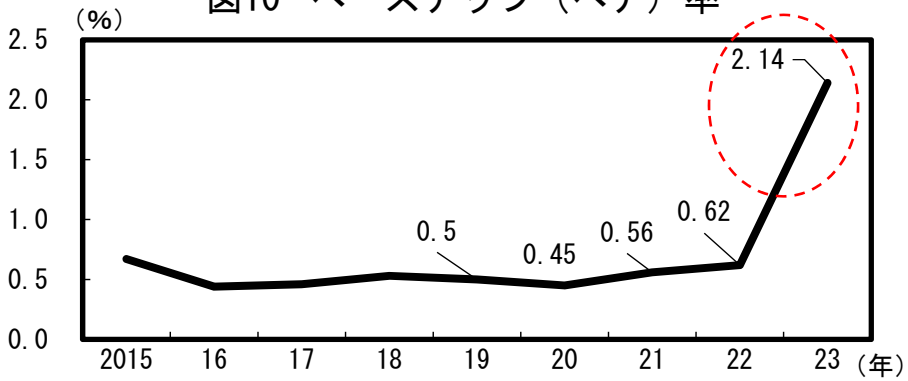
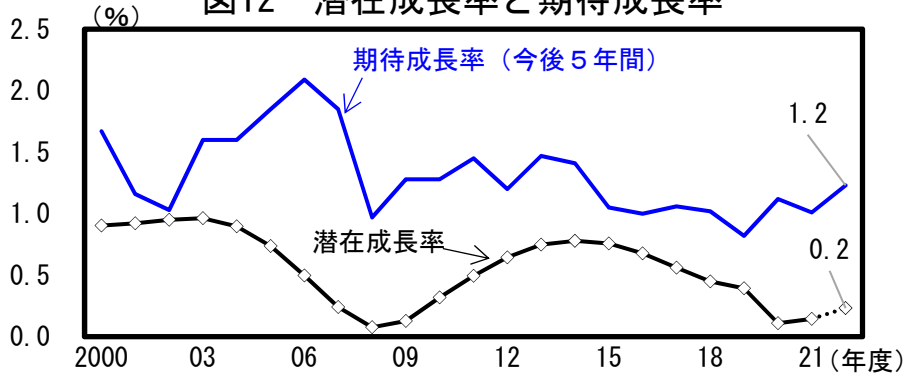


図12　潜在成長率と期待成長率



（備考）１．図９、10は、日本労働組合総連合会「2023 春季生活闘争 第５回 回答集計結果」により作成。2012年までは最終集計。
２．図11は、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査により作成。設備投資計画の実績見込みは短観（３月調査）の値。
３．図12は、内閣府「国民経済計算」等に基づく試算値、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。期待成長率は今後５年間の実質経済成長率の全産業集計値について、各調査年度における調査結果を示している。潜在成長率について2022年度は未公表のため、2022暦年の結果を示している。